

令和元年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

産業観光交流部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和元年度事業が令和2年度に複数の課に分割された場合は、令和2年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和元年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和2年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和元年度事業費(●●課) 48,000千円



令和元年度事業費(令和2年度○○○○課) 36,000千円

令和元年度事業費(令和2年度△△△△課) 12,000千円

※令和元年度と令和2年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和2年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和元年度は●●課で実施した事業が
令和2年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
202,902	202,902				201,603 (請収入)	1,299
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

市内中小企業で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 1,299

○令和元年度目標

- 勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (50)

地元企業に就職した新規学卒者等を対象として、社会人としてのルールやマナー等の講演を中心とした「つどい」を関係機関との連携により開催した。

・参加状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業所数	49	51	52
参加者数(人)	173	187	185

(2) 労働団体の活動費への助成 (1,249)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行うメーデー、労働講座、研修会等に係る事業費を助成した。

・参加状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数(人)	3,595	3,563	3,020

○目標達成状況

- 新しい社会人を励ますつどいは185人の参加があった。また、安心して働くことができる職場環境の形成に向けて、労働団体が実施する労働問題に関する講演や講座等の開催経費を支援した。

決算書 (P248～P249)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金 201,603

○実施内容、これまでの経過等

勤労者の住宅取得を促進するため、平成 16 年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。

・預託の状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
預託件数	383	357	326
預託額(千円)	361,459	280,205	201,603

【事業の成果】

- ・労働団体、金融機関等関係機関が行う市内の中小企業で働く勤労者のための福祉事業を継続して支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新しい社会人を励ますつどいは、新規学卒者等、多くの人に参加してもらえるよう、早期に周知案内を行うとともに、引き続き参加者へのアンケート調査により、ニーズに応じた開催内容としていく必要がある。

(単位：千円)

決算書 (P 248～P 251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,265	8,004				117 (財産収入)	7,887
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,261			406	855	

【目的】

技能産業の持続と発展に向け、中小企業における技能労働者や事業継続に向けた担い手の育成を支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 7,451

○令和元年度目標

- ・上越人材ハイスクールにおける認定職業訓練受講者の修了者：9割以上

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (2,796)

- ・施設概要

所在地	上越市高土町3丁目1番15号
設置	昭和53年度
施設内容	訓練棟・第一実習場 鉄骨造3階建て 1,172.25㎡ 第二実習場 鉄骨造2階建て 317.15㎡ 第三実習場 鉄筋コンクリート造平屋建て 421.36㎡ 研修棟 鉄筋コンクリート造2階建て 1,161.36㎡
管理	指定管理
利用形態	職業訓練施設

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

決算書 (P 248～P 251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 認定職業訓練補助金 (3, 543)

・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練

<普通課程>

木造建築科、左官タイル施工科、塑性加工科

<専修訓練課程>

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程<1・2級技能士>

配管科2級、塗装科2級

<管理監督者コース>

管理監督者訓練1科

<技能向上コース>

電気工事科、配管科、溶接科、塗装科、建築科、経理事務科

経理事務B、造園科、加工技術関連、OJT関連

<パソコン関連コース>

パソコン科A、パソコン科B、IT技術科、CAD科

(3) 上越人材ハイスクール施設修繕料 (853)

研修棟視聴覚室カーペットの劣化による張り替え修繕

(4) 上越人材ハイスクール施設管理委託料(259)

施設の法定設備点検

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計 画	実 績
訓練棟	14,660 人	10,893 人	14,040 人	9,433 人
研修棟	36,337 人	35,162 人	34,760 人	33,334 人
合計	50,997 人	46,055 人	48,800 人	42,767 人

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入		—	—	—	—
②支出	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	997	997	2,796	2,796
	補助金	3,668	4,067	4,341	3,543
	その他	624	192	1,582	1,112
	合計	5,289	5,256	8,719	7,451
③公費投入額 (②-①)		5,289	5,256	8,719	7,451
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		104	114	179	174

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理平均額 (決算ベース)	①	1,067
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	2,796
指定管理料の増減額	②-①	1,729

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,617	3,810	3,600	3,603
	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	997	997	2,796	2,796
	その他	56,538	53,375	38,732	31,402
②支出		61,132	58,148	38,732	31,371
差引 (①-②)		20	34	6,396	6,430

○目標達成状況

- ・上越人材ハイスクールの認定職業訓練受講者全員 (1,102人) が訓練課程を修了した。

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 503

○令和元年度目標

- ・将来の担い手となる多くの小・中・高校生等に卓越したものづくり技術を身近に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 (500)
次代を担う小・中・高校生等に優れた技を間近で見て触れてもらい、「ものづくり」の体験を通じて、技能の重要性とその魅力を実感してもらう「にいがた・技のにぎわいフェスタ 2019」の開催を支援した。
開催日：令和元年11月23日（土・祝）
主催者：にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会（新潟県職業能力開発協会）
会場：ハイブ長岡（新潟市、上越市、長岡市の順に持ち回りで開催）
出展者数：29団体
入場者数：4,000人
- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会参加旅費 (3)

○目標達成状況

- ・4,000人の来場者があり、次代を担う子どもたちに技能の重要性とその魅力を実感してもらうことができた。

技能労働者育成支援事業 50

○令和元年度目標

- ・熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、企業及び技能労働者の経費負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和元年11月15日から11月18日まで愛知県で開催された第57回技能五輪の造園部門の競技に出場した1人に対し、強化訓練費として5万円を補助した。

○目標達成状況

- ・技能五輪出場者の技能向上のための強化訓練費の一部を補助し、技能労働者の経費負担を軽減した。

【事業の成果】

- ・認定職業訓練の実施やにいがた・技のにぎわいフェスタの開催、技能五輪出場者の出場経費を負担することにより、市内の中小企業で働く技能労働者の技能の向上が図られ、次代を担う技能労働者の育成支援につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内で技能労働者を雇用する小規模事業者の多くが、担い手の育成や後継者不足を課題としており、技能労働者の技術の向上と担い手の育成のため、上越人材ハイスクール等の関係機関と連携し、引き続き支援を行う必要がある。

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

【執行残額について】

入札差金：上越人材ハイスクール視聴覚室床張り替え修繕の入札差金	406
その他：上越人材ハイスクール認定職業訓練補助金が見込を下回ったため	798
技能五輪等出場選手補助金が見込を下回ったため	50
事業実施に伴う執行残	7

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,115	11,912		438		1,297 (借入金)	10,177
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	24,203		330		23,873	

【目的】

U・I・Jターン者や若者の市内企業への就労を支援するとともに、障害者及び女性の雇用の促進やワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 1,446

○令和元年度目標

- ・上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者の就職人数：60人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 若者自立就労支援業務委託等 (1,445)

上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者に対し、カウンセリングや出張相談会等を実施した。

(2) 若年者自立支援ネットワーク会議 (1)

ハローワークや商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。

○目標達成状況

- ・若年無業者の就職者数が35人となり、目標数を下回った。

若者しごと館上越サテライト管理運営事業 2,111

○令和元年度目標

- ・適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・適切な施設の維持管理を行い、来館者が求人情報検索や職業相談、カウンセリングなどを受けやすい環境を整えた。

決算書 (P 250～P 251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・施設の維持管理や、駐車場使用料の支払いによって来館者が気軽に相談できるような環境を整えた。

・利用実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
来館者数	3,590 人	2,630 人	2,169 人
就職者数	349 人	254 人	224 人

上越雇用促進協議会負担金 100

○令和元年度目標

- ・大学等の卒業予定者を対象にした合同企業説明会や高校 2 年生を対象にした就職セミナーの開催により、就労について考える機会を提供するとともに、就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 2 年 3 月に実施予定であった合同企業説明会及び高校 2 年生を対象とした就職セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。

○目標達成状況

- ・関係機関との連携により、上越雇用促進協議会が実施する各種就労支援事業を支援し、若者の市内企業等への就労を促した。

障害者雇用対策事業 100

○令和元年度目標

- ・障害のある人の法定雇用率（従業員 45.5 人以上の民間企業）：2.2%

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金（94）
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部を補助した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成（6）
障害者雇用を促進するためのチラシの作成及び市内の公共施設等への配布を行い、意識啓発に取り組んだ。
- (3) ハローワーク等関係機関との連携による障害のある人の合同就職面接会の開催
第 1 回 令和元年 10 月 17 日（木）参加事業所 28 者、求職者 88 人、就職者 12 人
第 2 回 令和 2 年 2 月 19 日（水）参加事業所 24 者、求職者 69 人、就職者 9 人

○目標達成状況

- ・ハローワーク等の関係機関との連携による合同就職面接会の開催などにより、ハローワーク上越管内の障害者雇用率は 2.24%と、前年より 0.08 ポイント改善し、目標を達成した。

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

インターンシップ促進事業 4,393

○令和元年度目標

- ・インターンシップ登録事業者における受入人数：185人
- ・インターンシップの促進につながる各種情報をインターンシップホームページやフェイスブックを通じて発信する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用政策専門員の配置 (3,323)

雇用政策専門員が学校や市内企業への訪問を通じて、インターンシップに参加する学生と受入企業の開拓に取り組んだほか、障害者雇用やワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発など、各種施策の推進に取り組んだ。

(2) ホームページ保守・管理、パンフレットの作成等 (662)

- ・ホームページに市内のインターンシップ受入企業や就職に関する情報を掲載するとともに、フェイスブックで市内企業の魅力等を発信した。
- ・上越市インターンシップ登録事業者を紹介するパンフレットを作成し、市内外の大学、短大、専門学校等へ配布した。
- ・インターンシップに取り組む企業に向け、プログラムの作成事例等を学ぶ研修会を開催した。

(3) インターンシップ受入促進事業助成金 (408)

市内事業者が円滑にインターンシップの受入を行えるよう、大学生等を対象に連続2日間以上インターンシップの受入を行った事業者に、交通費や宿泊費の一部を助成した。

○目標達成状況

- ・インターンシップに参加する学生や受入企業の開拓、企業向け研修会の開催、インターンシップ登録企業同士の懇談会などに取り組んだ結果、インターンシップ登録事業所における受入事業所数は48事業所、受入人数は目標数を上回る324人となった。
- ・ホームページやフェイスブックを通じて、各企業のインターンシップの取組等を紹介した。

市内企業雇用促進事業 3,189

○令和元年度目標

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数：19件

○実施内容、これまでの経過等

(1) 就労促進家賃補助金(3,021)

	申請件数 (家族世帯)	医療福祉：建設：他	転入者数 (県外)
初めて就職	1 (0)	0 : 0 : 1	—
転入者(U・I・J)	32 (6)	11 : 6 : 15	43人 (長野県、東京都等18人)
合計	33 (6)	11 : 6 : 16	43人 (長野県、東京都等18人)

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(2) 移住・就業支援金 (0)

国の地方創生推進交付金（移住支援事業・マッチング支援事業、起業支援事業）を県と連携して活用し、県が運営する就職マッチングサイト「新潟企業情報ナビ」を通じて東京圏から移住し中小企業等へ就業した人へ支援金を給付するもの。当市では申請がなかったが、県全体でも給付件数は2件にとどまったため、制度が活用されるよう、今後県と連携し、より一層周知を図っていく。

給付額 単身での移住：60万円（国30万、県15万、市15万）
世帯での移住：100万円（国50万、県25万、市25万）

(3) 大学生等の市内企業見学会及び企業説明会の開催 (168)

- ・第四銀行、新潟大学、上越市が連携して、「上越ものづくり企業見学・交流ツアー」を開催

開催日	令和元年6月18日(火)	
見学先	(株)有沢製作所、(株)ポラテクノ	田辺工業(株)、(株)南雲製作所
参加人数	新潟大学工学部20人	新潟大学工学部19人

- ・上越商工会議所と上越市が連携して、上越地域からの進学者が多い金沢工業大学で「上越市の企業を知る機会」を開催

開催日	令和元年10月16日(水)	
内容	企業が学生に自社の業務内容やインターンシップの情報等を説明	
参加企業	アーコニック・ジャパン(株)、田辺工業(株)、大島農機(株)、田辺建設(株)、(株)笠原建設上越営業所、直江津電子工業(株)、大和電建(株)、三星工業(株)、田中産業(株)、(株)南雲製作所	
参加人数	金沢工業大学生14人 うち上越市出身者4人（3年生10人、2年生3人、1年生1人）	

- ・上越雇用促進協議会と上越市が連携して、「市内高校生企業見学ツアー」を開催

開催日	令和元年7月25日(木)	令和元年11月1日(金)
参加校	新潟県立高田南城高等学校	新潟県立上越総合技術高等学校
見学企業	(株)リボーン (株)ハイマート	(株)阿部建設 (株)加賀田組
参加人数	2年生27人	2年生34人

- ・上越雇用促進協議会と上越市が連携して、「市内企業出張説明会」を開催

開催日	令和元年6月26日(水)	令和元年12月11日(水)
参加校	新潟県立久比岐高等学校	新潟県立高田北城高等学校
見学企業	(株)リボーン 直江津電子工業(株)	(株)八十二銀行 アーコニック・ジャパン(株)
参加人数	3年生53人	2年生240人

決算書 (P250～P251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(4) 大学等と市内企業の情報交換会

市内出身者が多数在学している県内外の大学等の就職支援担当者と市内企業との交流を深め、学生に対してより多くの情報を提供していただくことで、市内企業の今後の人材確保につながる機会として開催した。

開催日	令和元年 11 月 8 日(金)
参加企業	(株)有沢製作所、えちご上越農業協同組合、(株)大島組、大島農機(株)、(株)笠原建設、(株)かみえちご測地、(株)頸城建工、J マテ・ホールディングス(株)、大和電建(株)、高助合名会社、(株)武江組、田中産業(株)、田辺建設(株)、田辺工業(株)、医療法人徳真会 松村歯科、直江津電子工業(株)、(株)南雲製作所、新潟太陽誘電(株)、(株)福田組、(株)ホテルハイマート、(株)丸互、三星工業(株)、(株)源建設、(株)室岡林業
参加大学	玉川大学、長岡技術科学大学、新潟県立大学、新潟工科大学、新潟産業大学、日本工業大学、新潟薬科大学、明星大学

○目標達成状況

- ・家賃補助金の新規申請件数が 16 件となり目標数を下回った。

若手社員定着支援事業 536

○令和元年度目標

- ・職場におけるコミュニケーションスキルやリーダーシップ等について学ぶ新入社員や中堅社員向けのセミナーを開催し、参加者数を延べ 180 人とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・若手社員とその指導者をそれぞれ対象とした研修を開催した。

	新入社員研修			中堅社員研修	
開催日	4 月 12 日(金)	4 月 26 日(金)	3 月 25 日(水)	7 月 12 日(金)	7 月 19 日(金)
参加人数	34 人	34 人	中止	35 人	35 人

○目標達成状況

- ・中堅社員研修で定員を超える申込みがあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新入社員研修が中止となった影響もあり、参加者数は延べ 138 人で、目標数を下回った。

ワーク・ライフ・バランス推進事業 37

○令和元年度目標

- ・県のハッピー・パートナー企業登録又は国のえるぼし認定の新規事業者数：2 件
- ・女性サポートセンター事業におけるセミナー等の延べ参加者数：65 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・国・県等の様々な支援制度について市ホームページを活用し情報提供を行うとともに、啓発チラシの作成により事業者等への意識啓発を行った。
- ・女性サポートセンター事業として、事業者等に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに女性の雇用に関する相談窓口を開設した。

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

・事業者や市民等に対する意識啓発のためのセミナー

	「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて～働き方改革関連法によるメリット」	「働く女性の活躍を推進するための法律・制度」
開催日	令和元年11月22日(金)	令和2年2月3日(月)
内容	順次施行されている「働き方改革関連法」の概要を学び、働き方改革関連法によるワーク・ライフ・バランスへの影響(福利厚生、有給取得等)、企業におけるメリット等について、具体例を交えながら学び、今後の働き方について考える機会とする。	働く女性の活躍を推進するための法律・制度について学び、女性の就業支援や個人の働き方に活かす
会場	高田公園オーレンプラザ 研修室・会議室	高田公園オーレンプラザ 研修室・会議室
参加人数	29人	21人

- ・雇用政策専門員による女性の雇用に関する相談窓口の開設
相談件数延べ12件

○目標達成状況

- ・国のえるぼし認定を受けた事業者はなかったが、県のハッピー・パートナー企業に新たに登録した事業者数は3件となり、新規事業者数の目標を上回った。
- ・女性サポートセンター事業におけるセミナー等の延べ参加者数が50人となり、目標数を下回った。

【事業の成果】

- ・インターンシップについては、ホームページ等による情報発信を始め、インターンシップ受入促進事業助成金を創設したことにより、市内企業がインターンシップを実施しやすい環境が整備され、受入れ促進が図られた。
- ・障害者資格取得支援補助金による支援や、合同就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡充が図られた。
- ・大学生や高校生を対象に企業見学ツアー等を開催したほか、新たに大学等と市内企業の情報交換会を実施し、市内企業を知ってもらう機会を設けることにより、市内企業への就労を促すことができた。
- ・働き方改革関連法や女性の活躍推進についてのセミナーの開催により、働く人や事業者に対してワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行うことができた。

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中小企業の雇用環境は厳しさを増していることから、引き続き関係機関との情報交換や連携を行い、求人と求職のミスマッチ、若手社員の早期離職等の課題に加え、社会情勢の変化に対応した雇用対策を検討・実行していく必要がある。
- ・障害者雇用について、引き続きハローワーク等と連携し、事業所における障害者雇用率が上昇するよう取組を強化していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、多様化する働き方の中で、ワーク・ライフ・バランスを推進できるよう、社会情勢を捉え、必要な情報を事業所に伝え啓発していく必要がある。
- ・就職が困難な若年無業者の就職や自立に向けて、引き続き当該無業者に上越地域若者サポートステーションの活用を促し、就職の支援を行う。

【執行残額について】

事業未実施：上越雇用促進協議会のセミナー未実施分	200
内定者研修未実施分	130
そ の 他：若者自立就労支援委託料の実績が見込みを下回ったため	225
インターンシップ受入促進事業助成金の実績が見込を下回ったため	2,587
就労促進家賃補助金の実績が見込みを下回ったため	409
移住・就業支援金の実績が見込を下回ったため	20,000
ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	56
事業実施に伴う執行残	596

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,052	18,537				143 (財産収入)	18,394
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	515				515	

【目的】

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営 17,447

○令和元年度目標

- ・利用者数：108,000人（うち講座受講者数：33,000人、貸館等利用者数：75,000人）

○実施内容、これまでの経緯等

- ・勤労者等の健康を維持し、余暇活動を充実させるため、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

(1) 施設の概要

所在地 上越市下門前 477 番地
 設置 平成 7 年（平成 15 年取得）
 構造 鉄筋コンクリート造 2 階建て
 施設内容 多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
 面積 延床 1,669.84 m²
 管理 指定管理
 利用形態 勤労者福祉施設

(2) 貸館業務

多目的ホール、視聴覚室、サークルルーム、教養文化室、調理実習室、会議室など 10 室
 利用者数：67,328 人（平成 30 年度：78,294 人）

(3) 開設講座

体操、社交ダンス、語学、料理、ヨガなど 67 講座
 受講者数：26,904 人（平成 30 年度：79 講座、24,168 人）

(4) イベント事業

受講生大作品展、クリスマスコンサート、芸能フェスティバルなど 6 事業
 入場者数：1,585 人（平成 30 年度：5 事業 1,651 人）

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

(5) 指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	108,827人	104,113人	108,000人	95,817人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			予算	実績	
①収入	—	—	—	—	
②支出	ワークパル上越 管理運営委託料	15,832	16,415	15,797	15,797
	新型コロナウイルス 減収補填金 ※	—	—	—	307
	修繕料等	7,568	302	665	1,344
	合計	23,400	16,717	16,462	17,448
③公費投入額(②-①)	23,400	16,717	16,462	17,448	
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)	215	161	152	179	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額(決算ベース)	①	16,026
令和元年度の指定管理料(委託料)	②	15,797
指定管理料の増減額	②-①	△229

決算書 (P 250～P 251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	9,003	8,191	8,400	7,251
	ワークパル上越 管理運営委託料	15,832	16,415	15,797	15,797
	新型コロナウイルス 減収補填金 ※	—	—	—	307
	その他	12,418	12,868	12,875	14,087
②支出		37,426	37,474	37,398	37,585
差引 (①-②)		△173	0	△326	△143

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

○目標達成状況

- ・中小企業の勤労者や市民に向けた研修、職業講習会の開催、健康づくりや自己啓発に関する各種講座などを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数は95,817人で、目標を下回った。

三の輪台いこいの広場管理運営 1,090

○令和元年度目標

- ・広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理するとともに、今後、施設を有効的に利用できる方法についても検討する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広場を適切に管理し、市民が自然環境の中で休養及び健康増進を図ることができる場として提供した。

施設の概要

所在地 上越市大字五智国分 1609 番 4
 設置 昭和 60 年度 (平成 15 年度取得)
 施設内容 センターハウス 鉄筋コンクリート造平屋建て 354.55 m²
 東屋 鉄筋コンクリート造平屋建て 33.6 m²
 炊事場 鉄筋コンクリート造平屋建て 31.5 m²
 野外トイレ 鉄筋コンクリート造平屋建て (2 棟) 計 57.96 m²
 野外広場 約 28,000 m²
 駐車場 110 台分
 敷地面積 約 7.6ha
 管 理 直営
 利用形態 勤労者野外活動施設

決算書 (P 250～P 251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
②支出	施設維持管理費	1,112	1,005	1,241	1,060
	うち委託料	813	705	841	805
	その他	23	18	52	30
	合計	1,135	1,023	1,293	1,090
③公費投入額 (②-①)		1,135	1,023	1,293	1,090
④利用者 1 人当たりの 公費投入額(単位：円)		—	—	—	—

○目標達成状況

- ・広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理することができたが、施設の有効利用に関する検討には至らなかった。

【事業の成果】

- ・ワークパル上越においては、施設の適切な管理・運営を行うとともに、利用者のニーズを踏まえた各種の講座やイベントの開催、貸館施設として供用することを通じて、勤労者等の余暇活動の充実や健康増進の取組等に寄与することができた。
- ・三の輪台いこいの広場では、必要な清掃業務等を適切に行い、安全・安心な野外活動施設として提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ワークパル上越では、利用者が減少傾向にあるため、利用者のニーズを把握し、各種講座やイベント等を効果的に行うことにより、施設の利用者増加に努める。
- ・三の輪台いこいの広場は、利用者が安心して快適に利用できるよう適切な維持管理を行うとともに、より有効な新たな利活用方法について引き続き検討を行う必要がある。

【執行残額について】

その他：施設修繕料等の実績が見込みを下回ったため 515

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	施設経営管理室 (令和元年度所管は農村振興課)
事業名	大池いこいの森ビジターセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,182	9,181				59 (財源収入)	9,122
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

自然体験や野外活動を通じて、農村地域の自然や生態系の保全に対する理解を深めるとともに、市民の教養及び青少年の体力の向上を促進し、魅力ある地域社会の形成に資する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・近隣施設である日本自然学習実践センターと連携して、環境保全に関するイベントの開催やPR活動を行い、農村地域の自然への理解を促進するとともに、利用者の増加を図る。
- ・小中学校の校外学習の場としての利用や部活動の合宿等による宿泊者への継続的な利用を働きかけ、リピーターを確保するとともに、新規の宿泊者の獲得に努める。
- ・施設利用者数 7,000人(うち研修室利用者数1,800人、うち宿泊者数700人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	大池いこいの森ビジターセンター
位置	頸城区日根津116番地1
設置目的	自然体験などを通じ、市民の教養及び青少年の体力の向上を促進し、魅力ある地域社会の形成を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	特定非営利活動法人くびき里やま学校
指定の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	施設経営管理室 (令和元年度所管は農村振興課)
事業名	大池いこいの森ビジターセンター管理運営費		

○施設の管理実績
・利用者数等

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計 画	実 績
利用者数	6,958 人	6,118 人	7,000 人	5,428
研修室利用者数	1,901 人	1,436 人	1,800 人	1,109
宿泊者数	675 人	671 人	700 人	553
その他来館者数	4,382 人	4,011 人	4,500 人	3,766

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予 算	実 績	
①収入	60	59	59	59	
②支出	ビジターセンター 管理運営委託料	6,889	6,845	6,861	6,861
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	-	298	298
	その他	546	570	2,023	2,022
	合計	7,435	7,415	9,182	9,181
③公費投入額 (②-①)	7,375	7,356	9,123	9,122	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	1,060	1,202	1,303	1,681	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	6,860
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	6,861
指定管理料の増減額	②-①	1

※過去の事業実績と消費税の増税により、指定管理料を増額した。

○指定管理者の収支状況等

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	2,041	2,056	2,000	1,649
	ビジターセンター 管理運営委託料	6,889	6,845	6,861	6,861
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	-	-	298
	その他	-	-	-	-
	合計	8,930	8,901	8,861	8,808
②支出	9,357	9,094	8,861	8,884	
差引 (①-②)	△427	△193	0	△76	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	施設経営管理室 (令和元年度所管は農村振興課)
事業名	大池いこいの森ビジターセンター管理運営費		

○目標達成状況

- ・学生などのスポーツ合宿利用の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用者数は5,428人となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・近隣の日本自然学習実践センターと密に連携しながら、自然観察や体験学習などの場を提供するとともに、日々の適正な施設管理により利用者の安全安心を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用実態を踏まえ、令和2年3月31日をもって大池いこいの森ビジターセンター条例を廃止した。
- ・今後は普通財産として適切に管理していくとともに、頸城区観光協会からの観光を目的とした地域拠点として活用したいとの申出を受け、施設を貸与し、地域が主体となった活動を支援していく。

【執行残額について】

入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,345	3,134				1,196 (手数料)	1,938
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	211				211	

【目的】

季節感に富む商品や、生産者、出店者との会話などが、買い物の利便のみならず、暮らしの味わい深さを市民及び来訪者に提供している朝市を、当市の大切な生活文化として守り、その魅力を交流人口の拡大につなげるために、市民の関心を高める取組を進める。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

常時出店数：128店

○実施内容、これまでの経過等

(1) 常設露店

・朝市の開催(一・七の市、二・七の市、三・八の市、四・九の市)

(2) 無料駐車券交付

・朝市への集客と朝市利用者による迷惑駐車解消を図るため、朝市で商品を購入した駐車場利用者に対し、本町商店街駐車場(3・4・5丁目)の30分無料駐車券の配布を行った。

	高田地区の朝市		合計
	二・七の市	四・九の市	
平成29年度	200枚	476枚	676枚
平成30年度	133枚	434枚	567枚
令和元年度	113枚	409枚	522枚

(3) 上越市露店市場運営委員会の開催

(委員構成…学識経験者、関係行政機関の代表、市場開設区域内の町内会長の代表、露店出店者の代表、市場開設関係団体の代表、公募に応じた市民 合計22人)

<令和元年12月4日(水)>

・露店市場出店状況を報告し、朝市の管理運営及び今後の朝市の在り方について意見を交換した。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

(4) 朝市活性化検討会の開催

(委員構成…市場管理受託者、露店出店者の代表)

<令和元年10月9日(水)>

- ・朝市感謝祭の内容を検討
- ・移動販売車(キッチンカー)の出店について検討

(5) 朝市感謝祭の開催

開催会場	開催日
一の日市	令和元年10月21日(月)
二・七の市	〃 22日(火)
三・八の市	〃 23日(水)
四・九の市	〃 24日(木)

- ・出店者各店舗による特売等の実施、朝市開設の歴史年表・写真パネルを展示した。
- ・10月23日(水)に直江津南小学校、10月24日(木)に大手町小学校が青果の特売を実施した。

(6) 常設露店の推移

- ・常時出店数

	合併前上越市				柿崎区
	二・七の市	三・八の市	四・九の市	合計	一の日市
平成29年度	52店	43店	44店	139店	13店
平成30年度	43店	38店	35店	116店	12店
令和元年度	35店	33店	25店	93店	9店

- ・臨時出店数

	合併前上越市				柿崎区
	二・七の市	三・八の市	四・九の市	合計	一の日市
平成29年度	671店	372店	412店	1,455店	18店
平成30年度	723店	385店	478店	1,586店	40店
令和元年度	825店	374店	610店	1,809店	40店

○目標達成状況

- ・高齢化等の理由で常時出店から臨時出店への切り替えや出店の取りやめにより、出店数が102店となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・折々の野菜、山菜、花卉、生活雑貨が並ぶ朝市は季節感に富み、会話を楽しみながらの買い物は人情味に溢れる。100年を超え引き継がれてきた生活文化であり、市民及び来訪者に買い物の利便や味わい深い暮らし、まち歩きの楽しさを提供している。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	観光交流推進課
事業名	露店市場運営事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・朝市出店者の高齢化や後継者不足等により年々出店数が減少していることから、新たな業種の掘り起こしなど、関係団体等と連携し朝市の利用促進や出店者確保に向けた取組を協議していく。

【執行残額について】

その他：出店者減による管理業務報償金の執行残 102
事業実施に伴う執行残 109

(単位：千円)

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
59,529	57,167	272		25,000		31,895
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,362	153	131		2,078	

【目的】

上越商工会議所及び13区商工会が行う経営改善普及事業を始めとする各種事業を支援するほか、創業しやすい環境の整備、円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、市内商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中小企業振興対策費補助金 52,922

○令和元年度目標

- ・上越商工会議所、13区商工会との意見交換を年3回以上実施し、市内中小企業振興のための連携を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越商工会議所や13区商工会が行う商工業の振興や金融、税務対策及び地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金の交付を行った。
- ・上越商工会議所 (8,213)
- ・13区商工会 (44,709)

○目標達成状況

- ・市の産業振興施策について、上越市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定の趣旨を踏まえ、上越商工会議所、13区商工会と課題意識を共有するとともに、市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報収集や連携による支援の実施を確認することができた。

創業の促進 2,088

○令和元年度目標

- ・創業支援204人、創業者72人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市創業支援ネットワーク (36)

上越商工会議所、市内金融機関7機関及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、セミナーの開催、相談窓口の開設など、創業に関する総合的な支援を行った。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

- ・創業セミナーを開催（7月、11月）
参加者数 延べ36人
- ・創業塾（9月～11月）を上越商工会議所と共催
創業塾申込者数 32人、創業塾修了者数 18人
- (2) 創業者に対するアフターフォロー（12）
・創業者くらぶ（上越商工会議所が主催する創業後5年以内の事業者の勉強会）へ講師を派遣
- (3) 上越市創業支援利子補給補助金（2,040）
・創業及び第二創業時における融資に係る利子額相当分を補助する上越市創業支援利子補給補助金により、創業者及び第二創業者を支援した。
- ・補助件数 14件

○目標達成状況

- ・創業支援者数 延べ157人、創業者数 84人
- ・創業支援ネットワークとの連携により、事業計画の策定や資金調達、販路開拓など、創業者を総合的に支援することができた。

経済交流事業 62

○令和元年度目標

- ・長野市内の企業及び行政、市内に立地している首都圏企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・当市の現況及び直江津港の振興等について、当市に立地し、また、直江津港を利用している大手企業の本社と意見交換を行った。
- ・長野市内の企業等と、長野市・当市間の経済交流の促進について意見交換を行った。

○目標達成状況

- ・上越商工会議所と連携し、地域産業の活性化や企業立地環境の整備を進めるための情報収集や意見交換を行うことができた。

事業承継支援 572

○令和元年度目標

- ・市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上を図るとともに、希望する支援対象者を専門家による個別相談会に誘導する。
- ・市内における事業承継の現状を調査し、今後必要な施策を検討するための資料とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・事業承継に関する県内唯一の公的相談窓口である新潟県事業引継ぎ支援センターや市内金融機関、商工団体と連携し、事業承継セミナーの開催、専門家による相談窓口の開設に取り組んだ。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

(1) 事業承継セミナー (5)

・9月開催

上越地域連携プラットフォーム(※)と共同で開催

※上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合、上越商工会議所、新井商工会議所、糸魚川商工会議所の6機関で構成された中小企業・小規模事業者を地域で支えるネットワーク(中小企業庁が認定)

・参加者数 48人

(2) 新潟県事業引継ぎ支援センター出張個別相談会

・4月～2月まで毎月開催(計11回)で計画をしていたが、1回は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

・参加者数 延べ17事業者

(3) 市内企業の人材等に関する実態調査(567)

・市内企業2,000社に事業承継への取組状況等についての調査票を郵送し、調査を行った。

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、事業承継セミナーや個別相談会の開催を通して市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上に寄与することができた。
- ・事業承継セミナーの参加者アンケートでは、「経営者と社員の考え方の違いについて参考になった」などの回答が得られた。
- ・郵送による事業承継の調査を通じて、上越市の事業承継の現状が明らかになった。

ビジネスタウン推進事業 630

○令和元年度目標

- ・市内外の企業やU・I・Jターン者を含む新規創業者等の高田中心市街地への事業所開設に対する関心を高めるための情報発信を行うとともに、首都圏の企業に対する誘致活動を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) テレワーク実証事業委託(543)

- ・地方創生推進交付金を活用し、企業誘致、街なか居住・創業促進のための専用ホームページの運用、保守管理を行うとともに、街なかでの働き方や暮らしぶりをブログ、SNSによって情報発信した。

(2) サテライトオフィス等誘致に係る費用(87)

- ・総務省主催の「サテライトオフィス・マッチングセミナー」において上越市ブースを設け、地方都市へのサテライトオフィスの設置に興味のある企業に、当市の居住環境や都市インフラ、ビジネス環境、市の支援策のPRを行うとともに、後日、当該企業を再度訪問し、詳細な説明を行うなど、サテライトオフィスの誘致活動に取り組んだ。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

○目標達成状況

- ・中心市街地におけるビジネス機会の創出に向け、市内中心市街地にサテライトオフィスを設置した企業でのテレワークを活用した業務の様子や、設置に至った経緯、そこで働く人の暮らしぶり等をパンフレットやホームページ、SNSで紹介するとともに、それらの事例をPRしながら、企業訪問等を実施し、当市へのサテライトオフィスの設置に興味を持ってもらうことができた。

庶務関係事務費 893

○実施内容、これまでの経過等

- ・産業観光交流部諸会議出席に係る費用 (435)
- ・その他庶務経費 (458)

【事業の成果】

- ・上越市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定の趣旨を踏まえ、上越商工会議所、13区商工会と意見交換等を行う中で、課題意識の共有を図り、市内中小企業振興のための施策立案に向けた情報収取や連携による支援を実施することができた。
- ・上越市創業支援ネットワークが中心となり、新規創業への機運醸成を図るとともに、関係機関が連携した中で、相談・支援体制の充実に取り組み、創業しやすい環境の整備を進めた。
- ・事業承継支援において、市内事業者に対する実態調査から後継者不在や事業承継の準備が不十分であるなど課題を抱えている事業者が多数いることが把握できた。
- ・ビジネスタウン推進事業において、首都圏で開催されたマッチングセミナーや企業訪問の機会に、市内中心市街地にサテライトオフィスを設置した企業でのテレワークを活用した業務の様子やそこで働く人の暮らしぶりを紹介、PRし、当市へのサテライトオフィスの設置に興味を持ってもらうことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事業承継に係るセミナーや個別相談会の参加者は、事業承継に課題を抱えている中小企業者のごく一部であり、高齢化の進展に伴う廃業や倒産は今後さらに増加することが予見されることから、実態調査の分析から企業のニーズの把握に努め、次年度以降も関係機関、専門家と連携した中でセミナー、個別相談会等を開催し、事業承継に対する意識の啓発と知識の向上に取り組んでいく。

【執行残額について】

事業費削減：創業の促進に関して共催によりセミナー講師謝金等を削減	153
事業未実施：全2回開催予定の事業承継セミナーが新型コロナウイルス感染症の影響で 1回未実施	131
その他：事業実施に伴う執行残	2,078

(単位：千円)

決算書 (P278～P281)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	施設経営管理室
事業名	第三セクター経営改善事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,217	1,120					1,120
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	97				97	

【目的】

第三セクター等の経営健全化を推進し、経営体として自立化させることで、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・第三セクター等の方向性を決定する。また、累積欠損金を抱える第三セクター等の経営健全化を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成30年度に策定した「第三セクター等に対する関与方針」に基づき、第三セクター等が担う事業の必要性等について分析・評価を行い、市として、対象となる第三セクター等の方向性について検討し結果を取りまとめた。
- ・累積欠損金を抱える第三セクター等について、経営改善に向けた定期的な協議を行うとともに、顧問公認会計士から専門的な助言を受けるなど、経営健全化の取組を支援した。

○目標達成状況

- ・「第三セクター等に対する関与方針」に基づき、「第三セクター等の方向性の検討結果」を取りまとめた。
- ・平成30年3月末時点で累積欠損金を抱えていた9法人のうち、令和元年度において5法人が単年度黒字を計上し、累積欠損金の縮減に努めた。

【事業の成果】

- ・第三セクター等の方向性の検討結果を策定したことにより、今後の各法人の経営健全化や民営化に向けた具体的な取組に着手することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和元年度に取りまとめた各第三セクター等の方向性の実現に向けて、第三セクター等と連携しながら取組を進める必要がある。

決算書 (P278～P281)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	施設経営管理室
事業名	第三セクター経営改善事業		

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 97

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
971,096	970,596		14,000		933,448 (諸収入)	23,148
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	500				500	

【目的】

中小企業者の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・中小企業者が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定化と事業継続を支援する。

審査・預託事務 949,667

○実施内容、これまでの経過等

- ・市制度融資を取り扱う金融機関へ預託を行った。(933,448)
- ・元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟な対応を行い、中小企業者の経営の安定化に努めた。
- ・地方産業育成資金償還金(14,000)、金融業務専門員報酬等(2,146)、通信運搬費(73)

<制度融資預託金の内訳>

資金名	平成30年度	令和元年度	比較増減
地方産業育成資金	78,000	28,000	△50,000
中小企業振興資金	12,121	8,505	△3,616
中小小売業活性化支援資金	418	-	△418
工場移転特別資金	4,774	4,073	△701
経営改善支援資金	1,116,474	850,986	△265,488
経営力強化資金	47,492	40,839	△6,653
中心市街地活性化資金	1,290	1,045	△245
合計	1,260,569	933,448	△327,121

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	平成 30 年度		令和元年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	34	64,040	24	34,743	△10	△29,297
中小企業振興資金	11	22,848	9	15,731	△2	△7,117
工場移転特別資金	1	11,316	1	9,312	—	△2,004
経営改善支援資金	401	2,114,701	341	1,963,344	△60	△151,357
経営力強化資金	13	95,978	11	80,782	△2	△15,196
中心市街地活性化資金	1	2,500	1	1,850	—	△650
合計	461	2,311,383	387	2,105,762	△74	△205,621

信用保証協会保証料補助金 18,580

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者が、市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の一部を市が補助する。

<対象資金>

- ・上越市地方産業育成資金
- ・上越市中小企業振興資金
- ・上越市経営改善支援資金
- ・上越市経営力強化資金
- ・新潟県小規模企業支援資金
- ・新潟県中小企業創業等支援資金
- ・新潟県フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠、新技術・新事業等展開枠）
- ・新潟県事業承継資金
- ・新潟県セーフティネット資金（消費税 10% 対応枠）
- ・新潟県セーフティネット資金（新型コロナ対策要件）

<信用保証協会保証料補助金>

平成 30 年度		令和元年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
152	11,250	212	18,580	60	7,330

経営改善支援資金（景気対策特別資金）に係る損失補償 0

○実施内容、これまでの経過等

- ・経営改善支援資金（景気対策特別資金）について、新潟県信用保証協会が行った代位弁済の損失額（未回収額から保険金を控除した額）の全部又は一部を補填。
- ・リーマンショック時の借入が整理され、令和元年度は代位弁済が行われなかったため、損失補償の支払いは発生しなかった。

<経営改善支援資金（景気対策特別資金）に係る損失補償>

平成 30 年度		令和元年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	8,742	0	0	△13	△8,742

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：補填率>

信用保証を行った時期	市から新潟県信用保証協会への補填率
平成10年度から 平成18年度まで	保証額 10,000 千円以下：信用保険の非補填部分の 100% 保証額 10,000 千円超： ” ” 50%
平成19年度以降	保証額にかかわらず、信用保険の非補填部分の 50% ただし、責任共有制度対象となる保証の場合 50%の 4/5

○目標達成状況

- ・元金の返済猶予や借換えの取扱いを継続するとともに、信用保証料の補助や利子補給等を行い市内中小企業者の経営の安定化と事業継続を支援した。

利子補給補助金 2,349

○実施内容、これまでの経過等

<小規模事業者経営改善資金利子補給補助金>

- ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資を受けた際の借入利子の一部を助成した。

平成30年度		令和元年度		比較増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
26	1,172	29	916	3	△256

<少雪対策利子補給補助金>

- ・少雪の影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、経営改善支援資金（少雪対応）の融資を受けた際の借入利子の一部を助成し、中小企業者の負担軽減を図った。

<制度内容>

補助対象上限額：1事業者につき1,000万円

補給率：1.0% 2年分

補助方法：融資実行後2年分一括補助

<実績>

12件 1,433千円 （参考：令和2年度予算での支払い分 20件 2,647千円）

【事業の成果】

- ・金融機関等を対象に制度融資説明会を開催し、制度融資を周知することにより、市内中小企業者への支援に対する連携体制を構築することができた。
- ・新潟県セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対策特別融資）の保証料補給により新型コロナウイルス感染症の影響により損害が生じている又は今後の資金繰り等に支障を来たすおそれがある中小企業者の緊急支援として、中小企業者の負担軽減が図られた。
- ・少雪の影響を受けて経営に支障を来している中小企業者の経営の安定が図られた。

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・中小企業者の経営状況に注視し、引き続き各種制度融資の運用や信用保証料の補給、設備資金に対する利子補給を行うなど、中小企業者の経営基盤の安定と事業継続の支援、設備投資の促進を行う。

【執行残額について】

その他：利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため 491
事業実施に伴う執行残 9

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,130	10,296				372 (譲収入)	9,924
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,834	128	468	104	1,134	

【目的】

地域産業を担う市内中小企業・小規模企業の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口とした産官学連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等への総合的な支援を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越ものづくり振興センター運営事業 4,301

○実施内容、これまでの経過等

- ・人材育成や技術開発、販路開拓といった様々な課題の相談に対応するワンストップ窓口として運営した。
- ・運営協議会及びその下部協議機関となる各部会を開催した。

会議名	開催日等	主な協議内容
運営協議会	第1回(書面審議) (令和2年3月)	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画
ものづくり部会	第1回 (令和元年10月11日)	令和元年度事業進捗状況報告
	第2回(書面審議) (令和2年3月)	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画
農商工連携部会	第1回 (令和元年10月17日)	令和元年度事業進捗状況報告
	第2回(書面審議) (令和2年3月)	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画

※運営協議会：民間企業、商工会議所や県等の支援機関等で構成し、上越ものづくり振興センターが行う支援策、連携・運営方法等について協議

※ものづくり部会：ものづくり企業等で構成

※農商工連携部会：農業、商業、工業の企業・団体等で構成

中小企業研究開発支援事業 2,968

○令和元年度目標

- ・新産業創造支援事業補助金を交付した全ての案件が計画どおり達成できるようにする。

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者が行う新製品及び新技術の開発等に係る費用の一部を補助した。

	交付先	補助額	研究・開発内容
1	株式会社ホンダワーク	1,697	カスタム式薪割り機の開発
2	新和メッキ工業株式会社	629	高防錆性表面処理「新和Z i N T」の大型素材への適用を目指した試作開発
3	株式会社ゆめ企画名立	60	幻魚の成分分析による新商品開発に向けた可能性調査
4	ウエタックス株式会社	200	音波振動による麴菌増減と植物の根毛の養分増減の調査
5	ウエノテックス株式会社	200	粉碎廃タイヤの焼成体とその実用化調査に関する研究
	計	2,786	

- ・平成 30 年度の補助事業の成果発表会を令和元年 10 月 31 日に開催し、採択企業が取り組んだ研究開発成果の発表を行った。また、成果発表会にあわせて、平成 30 年度にメイド・イン上越（工業製品）に認証した製品の紹介と、市内事業者の研究開発の啓発に向けた新製品・新技術開発チャレンジセミナーとして、国等の補助金の紹介や活用事例の発表を行った。
参加者：市内企業や関係機関 108 人、上越テクノスクールや上越総合技術高等学校の学生・生徒 58 人

○目標達成状況

- ・中小企業者による新製品・新技術の開発等に係る取組を支援し、全ての案件において、計画どおり達成することができた。

メイド・イン上越推進事業 2,516

○令和元年度目標

- ・優れた商品を的確に認証し、販売促進につなげる。
- ・選ばれる“上越ならではの新たな産品”を普及させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者が独自の発想・技術で製造した優れた工業製品 1 製品及び特産品 11 商品を「メイド・イン上越認証品」として認証した。
- ・令和元年度末現在の認証数：工業製品 28、特産品 88



(メイド・イン上越認証書交付式)

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

・特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会を開催した。

回	開催日	相談件数	主な相談内容
第 1 回	平成 31 年 4 月 18 日	7 件	新商品開発 3 件、パッケージ改良 3 件、 その他 1 件
第 2 回	平成 31 年 4 月 19 日		
第 3 回	令和元年 9 月 9 日	8 件	パッケージ改良 4 件、販路開拓 3 件、 その他 1 件
第 4 回	令和元年 9 月 10 日		

※第 1 回個別相談会にあわせ、メイド・イン上越認証事業者を対象とした「地域ブランド力向上セミナー」を開催

- ・上越妙高駅 SAKURA プラザ内の待合スペースにメイド・イン上越の紹介コーナーを設置したほか、新たに認証された商品を含めた認証品のパンフレットを作成するとともに、専用ホームページ等を活用し、認証品及びメイド・イン上越の認知度向上を図った。
- ・メイド・イン上越の工業製品を上越妙高駅イベントスペースで展示し、市民を始めとする来訪者に広く PR した。
- ・認証品事業者等で構成する「メイド・イン上越特産品の販売を推進する会」が行う市内外でのイベント出店等、販売促進や認知度向上に資する取組を支援した。
- ・“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、更なる参画事業者の掘り起こしを行うとともに、産品の PR パンフレットを作成し、認知度向上に努めた。また、雪むろ酒かすラーメンの参画事業者が合同でイベントに出店する際に支援し、市内外への産品の PR を行った。



(上越妙高駅イベントスペースでの展示)



(越後・謙信 SAKЕまつりでの雪むろ酒かすラーメンの提供)

○目標達成状況

- ・メイド・イン上越認証等審査委員会による厳正な審査を行い、認証品を選定した。
- ・“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、新たに 3 社が取組に参画するなど市内事業者への普及が進み、構成する商品数が増え、訴求力が高まった。
- ・中でも、雪むろ酒かすラーメンについては、更なる普及拡大に向けて新商品の開発が進められるなど、参画事業者の自発的な取組が拡大した。

雪室商品開発等支援事業 511

○令和元年度目標

- ・雪室の利用促進を図り、雪室の特性を生かした商品の拡大を図る。

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・公益財団法人雪だるま財団に対し、和田雪室（旧安塚ほのぼの荘雪室）の運営費の一部を補助した。

○目標達成状況

- ・令和元年度の和田雪室の利用実績（貯蔵量）は1,238.41 m³で、前年度比25.7%増となった。また、「メイド・イン上越特産品販売を推進する会」と「雪室推進プロジェクト」による合同試食会が初めて行われるなど、雪室商品の拡大に資する取組が進められた。

【事業の成果】

- ・中小企業研究開発支援事業では、意欲のある中小企業の新製品及び新技術の開発等を支援し、ものづくり技術の向上を図ることができた。また、成果発表会を開催し、研究成果や開発した製品及び技術を広く周知することができた。
- ・地域資源を活用した“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、事業者間の連携を推進しながら、市内外への認知度向上に取り組むことができた。
- ・メイド・イン上越認証品について、市内3か所に設置した常設販売コーナーや、首都圏の取扱店舗での販売に加え、専用ホームページや上越妙高駅での認証品の展示等によるPRを行い、市民の認知度やブランド力の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・メイド・イン上越について、時機を捉えた情報発信に努め、一層の認知度向上を図る。
- ・“選ばれる上越ならではの産品”づくりでは、雪むろ酒かすラーメンのより一層の普及拡大を推し進められるよう、PR面で支援していく。

【執行残額について】

事業費節減：メイド・イン上越特産品のパンフレットの仕様見直しによる節減	128
事業未実施：上越ならではの産品の専用ホームページの作成が不要となったため	468
入札差金：上越ならではの産品のパンフレットの作成に係る入札差金	104
その他：新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	435
旅費の実績が見込みを下回ったため	160
各審査委員会や講師の報酬等が見込みを下回ったため	147
事業実施に伴う執行残	392

(単位：千円)

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,475	4,086					4,086
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	389				389	

【目的】

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源を生かした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業支援コーディネート事業 3,779

○令和元年度目標

- ・企業間・産学間コーディネートによるマッチングを10件以上成立させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ものづくり振興専門員の企業訪問により、コーディネート数は39件(企業間22件、産学間17件)、うちマッチング実績は28件(企業間18件、産学間10件)となった。
- ・ものづくり産業の基盤強化に向け、事業者を取り巻く社会環境の変化や支援機関の施策など、時勢に即したテーマを掲げ、上越ものづくり技術交流会を2回開催した。

テーマ	産学連携の取組事例と研究シーズの紹介	オープンイノベーションの啓発
開催年月日	令和元年7月19日	令和2年2月18日
参加人数	23人	29人
講演内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「長岡技術科学大学の連携によるものづくり事例と連携体制の紹介」 長岡技術科学大学 学長補佐 教授 山口 隆司 氏 ・「異業種技術を利用した生物由来生体材料の開発」 信州大学 繊維学部応用生物科学科 助教 根岸 淳 氏 ・「企業がつくったものづくり大学のこれまでとこれから」 新潟工科大学 工学部工学科 准教授 山岸 郷志 氏 	<ul style="list-style-type: none"> ・「オープンイノベーションで切り開く新たな価値の創造～成果の出る仕組みづくりと進め方」 一般社団法人 Japan Innovation Network 常務理事 松本 毅 氏 ・「すぐに実践できる！オープンイノベーション推進施策について」 関東経済産業局 産業技術革新課 係長 渡邊 亨 氏

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

○目標達成状況

- ・企業間及び産学間のマッチング件数の合計は28件であり、目標を達成した。

上越市ものづくり企業データベース事業 307

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内のものづくり企業の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行い、商談での活用を促進した。
- ・令和元年度アクセス数：144,187件
- ・データベース登録企業数：177社

【事業の成果】

- ・ものづくり振興専門員によるコーディネートでは、企業からの各種相談に対して問題解決を進め、企業間・産学間の連携を推進することができた。
- ・上越ものづくり企業データベースと国が運営するビジネスマッチングサイト「ジェグテック」を連携させ、新たなビジネスマッチングの機会を構築した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越ものづくり技術交流会では、引き続き企業ニーズを的確に把握しながらテーマを選定し、企業活動の一助となるよう取組を進めていく。
- ・上越ものづくり企業データベースでは、最新の企業情報を掲載するため、登録企業の情報を更新するとともに、メーリングリストにより、登録企業への速やかな情報提供に努める。

【執行残額について】

その他：企業訪問旅費の実績が見込みを下回ったため	67
有料道路使用料及び燃料費の実績が見込みを下回ったため	106
事業実施に伴う執行残	216

(単位：千円)

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,143	4,259				112 (使用料、諸収入)	4,147
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	884				884	

【目的】

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出を推進するため、人材育成や企業間連携を支援することにより企業体質の強化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

見本市等出展事業補助金 1,373

○令和元年度目標

- ものづくり企業データベースのメーリングリストなどを活用し、本補助金の利用による見本市等への積極的な出展を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- 県外や海外で開催された展示会等への出展に対して経費の一部を補助した。
- 補助件数：9件 商談件数：376件 商談成立金額：4,880千円

○目標達成状況

- ものづくり企業データベースのメーリングリストの活用や、個別周知により見本市等への積極的な出展を促した結果、9件の利用があった。

人材育成事業 671

○令和元年度目標

- 研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 階層別・テーマ別の集合研修 (313)

事業名	研修内容	参加人数
製造業管理者向け研修	人材育成のツボとコツ	9人
経営者・管理者向けセミナー	経営に必要な財務諸表の読み方と経営計画活用方法	14人
新製品・新技術開発チャレンジセミナー	新製品や新技術の開発に取り組む企業による事例発表、支援機関による各種制度の説明	108人

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (136)

- ・小規模事業者が参加又は実施する研修に係る費用の一部を補助した。

	交付先	補助額	研修内容
1	Jマテ.エンジニアリング株式会社	30	納期管理実践講座の受講
2	株式会社よしかわ杜氏の郷	30	清酒製造にかかわる実技・講義・現場研修の受講
3	稲垣鐵工株式会社	26	フルハーネス型安全带特別講習の実施
4	新和メッキ工業株式会社	50	ストレングスファイnder基礎講座の実施
	計	136	

(3) 製造業技術力向上支援事業補助金 (222)

- ・中小企業者等（従業員 21 人以上）が行うものづくりにかかわる技能の取得及び技術の向上を目的とした研修に係る費用の一部を補助した。

	交付先	補助額	研修内容
1	ウエノテックス株式会社	30	開発設計・3次元CAD研修の受講
2	ウエカツ工業株式会社	50	図面の読み方・描き方講座の実施
3	株式会社犀潟鉄工所	30	納期管理実践講座の受講
4	有限会社ユー・アイ工業	50	加工機の段取り作業についての技術講習の実施
5	株式会社ホクテツ	27	J I S溶接評価試験に向けた実技講習の実施
6	上越鉄工協同組合	15	ものづくり技能承継セミナーの実施
7	共和ハーモテック株式会社	20	基礎技術研修セミナーの受講
	計	222	

○目標達成状況

- ・各研修、セミナーの受講者へのアンケートでは、参加者の 8 割以上が「大変参考になった」「参考になった」との回答であり、目標を達成した。

上越ものづくり協議会交付金 1,945

○令和元年度目標

- ・共同出展に参加する企業を 6 社以上確保するとともに、出展を契機とした取引が各社 1 件以上成立すること。

○実施内容、これまでの経過等

- ・企業等で組織する「上越ものづくり協議会」の活動に対して支援を行った。

(1) 第 24 回機械要素技術展（幕張メッセ）

開催時期：令和 2 年 2 月 26 日～28 日 出展企業：7 社 商談等件数：64 件

(2) 技術研さん活動

先進企業の視察会を 2 回実施した。

視察先	場所	開催日	参加人数
株式会社テック長沢	柏崎市	令和元年 8 月 6 日	20 人
日精樹脂工業株式会社、株式会社アルプスツール、さかきテクノセンター	長野県坂城町	令和元年 11 月 18 日	22 人

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○目標達成状況

- ・機械要素技術展では、新型コロナウイルス感染症の影響による来場者数の減少のため、商談等の件数は 64 件にとどまったが、今後の取引の拡大につながる関係を構築できた。
- ・企業視察会では、市外の先進企業の生産方法、工場管理等について理解を深めるとともに、視察先の企業との交流及び会員企業間の交流を図ることができた。

工業関係団体等事業活動費補助 200

○令和元年度目標

- ・酒造りの技術向上と技能伝承の取組を推進し、杜氏・蔵人の育成・確保を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地区酒造研究会が実施した、酒造技術の向上を目的とした品評会や、市民の日本酒に対する関心を高め、需要喚起につなげることを目的とした市民向けセミナー等に対し、経費の一部を補助した。

○目標達成状況

- ・品評会や先進企業の視察研修の実施により、酒造り技術の向上や技能伝承の取組が進められた。

中山間地域振興作業施設 70

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里区武士作業施設の借地料（建物は民間の漬物製造業者に貸与）

【事業の成果】

- ・市内企業の工業技術展や見本市等への出展を支援することにより、今後の取引拡大につながるビジネス機会の創出を図ることができた。
- ・企業の人材育成の取組を支援することにより、企業体質の強化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業の販路開拓を推進するため、見本市等への出展に対する支援制度の更なる周知を図る必要がある。
- ・企業が人材育成に資する取組に力を入れられるよう、引き続き支援制度の周知を図る。

【執行残額について】

その他：見本市等出展事業補助金の実績が見込みを下回ったため	327
人材育成事業の講座内容により講師謝金の実績が見込みを下回ったため	74
製造業人材育成支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	164
製造業技術力向上支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	228
上越ものづくり協議会交付金の実績が見込みを下回ったため	90
事業実施に伴う執行残	1

(単位：千円)

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,489	3,291					3,291
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	198				198	

【目的】

地域経済の活性化のため、企業誘致を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・地域経済の活性化のため、産業団地等に進出した企業に対するフォローアップや、当市の地域資源・特性を最大限にいかせる企業の誘致を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 戦略的な企業誘致活動の実施 2,602

- ・広域交通網の結節点である当市の優位性をいかし、企業誘致活動を展開した。
- ・情報通信業については、新潟県主催のIT企業をターゲットとした立地セミナーに参加し、また、県と合同で企業訪問を実施した。
- ・市内企業を訪問し、情報収集やニーズの把握、支援制度の紹介を行うことにより、当市における事業の継続と設備投資の促進に努めた。
- ・都市圏・長野県の製造業やIT企業など、計700社に立地意向調査を行い、効率的な企業訪問につなげた。
- ・市内・市外企業をあわせた訪問件数は110件

(2) 企業誘致支援サービス事業の活用 300

- ・一般財団法人電源地域振興センターの事業を活用した企業誘致活動を実施した。
取組内容：アンケートの実施、企業フェア出展による当市産業団地のPR等の実施、同センター主催の企業誘致セミナーへの参加 など

(3) 企業立地ガイドブックの作成 389

- ・誘致活動に使用する企業立地ガイドブックを増刷した。
取組内容：印刷部数700部

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

○目標達成状況

- ・企業へのフォローアップや誘致活動を実施する中で、市内外の企業からの団地進出や設備投資に関する問合せに対して、タイミングを逸せず適切に対応できたことから、前年度を上回る面積を分譲できた。新たな取組として、IT関連の立地セミナーに参加し、サテライトオフィスの誘致に努めた。

【事業の成果】

- ・新たに運輸業や製造業など、10社、約5.6ヘクタールを分譲した。

<令和元年度 産業団地分譲実績>

団地名	業種	分譲面積	備考
新潟県南部産業団地	化学工業	17,050.00 m ²	隣接地拡張
	道路貨物運送業	8,190.37 m ²	市内移転
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,284.96 m ²	隣接地拡張
	道路貨物運送業	1,000.02 m ²	隣接地拡張
	道路貨物運送業	9,917.41 m ²	市内移転
板倉北部工業団地	職別工事業	2,000.00 m ²	新規
	金属製品製造業	4,980.06 m ²	市内移転
	総合工事業	4,950.05 m ²	隣接地拡張
	設備工事業	1,500.01 m ²	新規
三和西部産業団地	金属製品製造業	3,000.07 m ²	隣接地拡張
合計	10社	55,872.95 m ²	

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生産年齢人口の減少により、人手不足の状況が深刻化する中、若い世代の多様な就労ニーズに対応しつつ、既存企業の発展に資する企業誘致に取り組む必要がある。

【執行残額について】

その他：新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問を控えたことから普通旅費や燃料費などが当初見込みを下回ったことなど 198

<分譲中の産業団地の状況 令和元年度末>

設置者	団地名	工場用地面積 [ha]	分譲企業数 [社]	分譲面積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能面積 [ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	51	66.06	72.1	25.54
上越市	和田第二企業団地	11.01	10	10.85	98.6	0.16
	大潟工業団地（大潟区）	85.32	18	49.61	58.1	35.71
	板倉北部工業団地（板倉区）	6.10	8	2.65	43.5	3.45
	今曾根工業団地（清里区）	1.75	6	1.36	78.0	0.39
	三和西部産業団地（三和区）	7.87	7	7.12	90.5	0.75
合計		203.65	100	137.65	67.6	66.00

- ※ 大潟工業団地の分譲可能面積の内訳は民有地等
- ※ 表中の数値は端数等により一致しないことがある。

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,612	31,947		12,444			19,503
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,665			1,362	1,303	

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理するとともに、分譲に必要な施設を整備する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 市営産業団地の維持管理 14,278
 - ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
 - ・調整池等の汚泥処理、法面復旧工事 など
- (2) 新潟県南部産業団地の維持管理 17,669 (うち県からの受託事業分 12,444)
 - ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
 - ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り、枝剪定
 - ・排水路の汚泥処理 など

<令和元年度 実施内容>

団地名	内容
新潟県南部産業団地	草刈り、枝剪定、調整池ポンプ施設点検、排水路汚泥処理
西田中企業団地	草刈り
下五貫野企業団地	草刈り、調整池汚泥処理
下五貫野第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理
流通業務団地	草刈り
和田企業団地	草刈り
和田第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理
浦川原第一工業団地(浦川原区)	草刈り、用水路集水樹土砂撤去、法面復旧工事
浦川原第二工業団地(浦川原区)	草刈り
黒川工場団地(柿崎区)	草刈り

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内容
大瀧工業団地 (大瀧区)	犀瀧・瀧町間鉄道線路側溝清掃事業費の負担
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り、排水路汚泥処理
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、岡木溜排水路維持管理費の負担、看板修正

【事業の成果】

- ・企業誘致の受け皿である産業団地を良好な環境に保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地の草刈りや害虫駆除は、その年の天候状況や巡回結果などを踏まえ適切に実施すること、また、立地企業等から情報提供を受けた際は迅速に対応することが必要である。
- ・調整池の汚泥処理や施設の修繕等は、周囲への影響等を考慮しながら、引き続き計画的に実施する。

【執行残額について】

入札差金：施設管理委託料等の入札差金	1,362
その他：事業実施に伴う執行残	1,303

(単位：千円)

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
68,266	66,184			3,100	6,035 (歳入)	57,049
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,082	92	77		1,913	

【目的】

商工団体等が実施する販わい創出のイベントや、地域事業者の主体的な取組への支援を通じて集客力の向上や売上の増加を図り、地域経済の活性化につなげていく。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島やまざくら管理運営業務 4,242

○令和元年度目標

- ・施設利用者数 45,100 人

○実施内容、これまでの経過等

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、経営改善と売上の維持・確保に向けた助言を行った。

- ・指定管理者 有限会社やまざくら
- ・指定期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日

【施設の利用実績】

(1) 利用者数

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	46,703 人	47,489 人	45,100 人	46,722 人

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

(2) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況 (税込)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	4,252	4,714	3,886	3,886
	公共建築物定期 点検業務委託料	-	-	-	159
	事業用備品購入費	-	443	-	-
	営繕修繕料	-	-	-	197
	合 計	4,252	5,157	3,886	4,242
③公費投入額 (②-①)	4,252	5,157	3,886	4,242	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	91	109	86	91	

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況 (税抜)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	-	-	-	
	大島やまざくら 管理運営委託料	3,937	4,365	3,565	3,565
	その他	59,561	60,661	60,890	58,701
	合計	63,498	65,026	64,455	62,266
②支出	62,200	63,109	64,113	61,459	
差引 (①-②)	1,298	1,917	342	807	

○目標達成状況

- ・施設利用者数は46,722人(計画比103.6%)と目標数に達したが、地域の人口減少及び高齢化が進んでおり、平成30年度に比べ1.6%減少した。

地域商業活性化事業補助金 26,971

○令和元年度目標

- ・補助件数：一般枠4件、特別枠12件

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

一般枠 (800)

○実施内容、これまでの経過等

一つの地域自治区の商店街や複数の地域自治区の団体等が連携し、地域商業の活性化に資する事業を行う団体への支援

- ・補助率：一般事業 1/2、広域連携事業 2/3
- ・補助限度額：一般事業 1 回目 50 万円、2 回目 35 万円、3 回目 20 万円
広域連携事業 1 回目 100 万円、2 回目 70 万円、3 回目 40 万円

【補助実績】 4 団体・4 件

<一般事業>

(1) さんわ桜の陣 2019 (200)

- ・実施団体 さんわ桜の陣実行委員会
- ・事業概要 三和西部工業団地を会場に観桜会を開催し、会場内で地元商店や特産品の PR を行い、新たな客層の獲得や地元商店街への回遊を促すことにより、地域商業の活性化に取り組んだ。

(2) 地域“食”による販路拡大事業 夕遊市：吉川テラス (200)

- ・実施団体 吉川商工会商業部会
- ・事業概要 原之町商店街を会場に、地域の食文化を活用したイベントを実施することにより集客を図り、既存商店街の賑わい創出と地域商業者の販路開拓に取り組んだ。

(3) 直江津商店連合会 年末謝恩大売出し 2019 事業 (200)

- ・実施団体 直江津商店連合会売出し委員会
- ・事業概要 直江津商店連合会売出し委員会所属の店舗で年末謝恩大売出し事業を実施し、消費者の購買意欲を高めるとともに、商店街の賑わいづくりに向けて取り組んだ。

(4) 大島商工会スタンプラリー抽選大会 (200)

- ・実施団体 大島商工会
- ・事業概要 スタンプラリーによる抽選大会を組み込んだ販売促進活動を実施することにより、賑わいづくりと地元購買意欲を高める取組を行った。

<広域連携事業>

補助金交付申請なし

特別枠 (26,171)

○実施内容、これまでの経過等

商店街や事業に参加する個店等の新規顧客の来店又は固定客の継続的な増加に直接寄与する事業を行う団体への支援

- ・補助対象者：一般事業は 1 団体、連携事業は 2 以上の団体の組織
- ・補助率：一般事業 3/4、連携事業 4/5
- ・補助限度額：一般事業 250 万円、連携事業 500 万円

【補助実績】 13 団体・13 件 (一般事業 11 団体・11 件、連携事業 2 団体・2 件)

<一般事業>

(1) 名立商工会プレミアム付き商品券発行事業、消費継続対策事業 (1,358)

- ・実施団体 名立商工会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券事業と併せてクーポンチラシを発行し、新規顧客の開拓による売上増加を図り、地域経済及び商店等の活性化に取り組んだ。

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

(2) ネットショップ経営力向上事業 (540)

- ・実施団体 EC上越
- ・事業概要 ネットショップの売上増加を目指し、受注から配送まで円滑に流れる業務改善を目的とした研修会の開催により、業務全体の最適化による改善手法を学ぶことで、ネットショップ経営の向上に取り組んだ。

(3) 板倉商工会プレミアム付き商品券発行事業、スタンプラリーd eクーポンキャンペーン、区内新規顧客発掘事業 (2,500)

- ・実施団体 板倉商工会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券の発行と併せて、複数店舗で1,000円以上の買い物をした顧客を対象にクーポンキャンペーンを実施し、再来店を促すとともに、区内転入者に対しプレミアム付き商品券を進呈し、新規顧客の獲得に取り組んだ。

(4) 高田北部まちづくりプレミアム付き商品券発行事業、商店街発信力強化事業 (2,442)

- ・実施団体 高田北部まちづくり活性化協議会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券の発行と併せて、町巡りクロスワードクイズを行い、各店舗の魅力をまとめて発信することにより、地域に点在する店舗の結び付きを強化し、街なかの活性化と来店者数の増加に取り組んだ。

(5) 高田直江津寿司商組合プレミアム付き商品券発行事業、スタンプラリー事業 (2,427)

- ・実施団体 高田直江津寿司商生活衛生同業組合
- ・事業概要 プレミアム付き商品券の発行と併せて、参加店を巡るスタンプラリーを行い、参加店への来店を促すことにより、売上増加や新規顧客の獲得に取り組んだ。

(6) 大潟商工会プレミアム付き商品券トリプルプレゼント事業 (2,500)

- ・実施団体 大潟地域商業活性化委員会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券の発行と併せて、各店が自店のPRを兼ねた特典等の付与やスタンプラリーを実施し、消費者の購買意欲の喚起と新規顧客の獲得に取り組んだ。

(7) アコーレプレミアム付き商品券発行事業、キャッシュレス決済周知事業 (2,500)

- ・実施団体 協同組合上越ショッピングセンター
- ・事業概要 消費税率引上げ後の消費意欲の低下による売上減少を軽減するため、プレミアム付き商品券を発行するとともに、QRコード決済導入及びキャッシュレス決済によるポイントの消費者還元周知を行い、固定客の囲い込み及び新規顧客の獲得に取り組んだ。

(8) 柿崎商工会プレミアム付き商品券発行事業、顧客満足度調査事業 (2,288)

- ・実施団体 柿崎商工会地域商業活性化実行委員会
- ・事業概要 プレミアム付き商品券を発行し区内における消費を喚起するとともに、商品券使用者に対し満足度調査を実施し、今後の顧客へのサービスを検討した。

(9) 春日山ランチマップ作成事業 (404)

- ・実施団体 上越市中央社交飲食経営者連盟
- ・事業概要 春日山周辺の飲食店を掲載したパンフレットを作成し、うみがたり等で配布することにより、訪れる観光客に春日山の魅力を発信するとともに参加店舗の利用を促し、各店の売上向上と地域の賑わいの創出に取り組んだ。

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

(10) 雪室グルメフェア (327)

- ・実施団体 雪室グルメフェア実行委員会
- ・事業概要 参加店が雪室食材を使った特製メニューを期間限定で提供するグルメフェアとスタンプラリーを実施し、参加店の回遊を促すとともに、新規顧客の獲得と雪室商品の販路拡大に取り組んだ。

(11) 商業「縁結び」事業 (349)

- ・実施団体 牧商工会
- ・事業概要 牧商工会館前の自然木が約 2 万 5 千球の電飾に彩られる牧区ジャンボツリー事業の期間に併せ、縁結び絵馬を募集する「縁結び事業」を実施し、応募者に景品や商品券を送付することにより、区内事業者の認知度向上と新規顧客の獲得に取り組んだ。

<連携事業>

(1) 高田本町プレミアム付き商品券発行事業、高田本町百年商店街PR絵看板めぐりイベント事業、プレミアム商品券購入者限定“新春富くじ”イベント事業、SNS活用百年商店街PR事業 (5,000)

- ・実施団体 本町3丁目商店街振興組合(代表団体)
- ・事業概要 高田本町商店街周辺の参加店で使用できるプレミアム付き商品券の発行と併せて、商品券利用者を対象とした抽選会を開催したほか、百年料亭・百年映画館に加えて商店街が行う百年商店街の絵看板を巡るツアーの実施やポータルサイトによるPRを強化し、商店街の回遊性の向上や年間を通じた魅力向上に取り組んだ。

(2) なおえつプレミアム付き商品券発行事業、商店街個店情報発信強化事業 (3,536)

- ・実施団体 直江津商店連合会(代表団体)
- ・事業概要 直江津商店連合会の加盟店及び直江津ショッピングセンター内エルマール専門店街の各店で使用できるプレミアム付き商品券の発行と併せて、「直江津商店連合会ホームページ」や「なおえつ商店街ガイドマップ」において各店の情報を掲載して積極的な情報発信を行うことにより、認知度向上と来店客増加に取り組んだ。

○目標達成状況

- ・一般枠、特別枠ともに補助件数の目標を達成した。
- ・プレミアム付き商品券を始めとした各団体の創意工夫による事業を契機に、域内消費の喚起や売上増加につながった個店もあった。
- ・スタンプラリーや商店街の老舗ブランドをいかした街めぐりなどの回遊策の実施により、各団体が主体となった売上向上や来街者増加につながる取組を促進することができた。

地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金 27,815

○令和元年度目標

- ・補助件数：122件

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の施工業者に発注し、店舗の改装等を行う中小企業者及び商店街の魅力向上につながる施設の整備等を行う団体等の改装費、備品購入費等を補助
- ・補助件数：137件(個店133件、団体4件)

決算書 (P.282～P.283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

○目標達成状況

- ・補助件数は目標件数 122 件を上回る 137 件となり、目標を達成することができた。

オラレ上越設置協力事業 5,886

○令和元年度目標

- ・関係者と連絡調整を行い、地域の協力の下、円滑な運営を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和元年 8 月に上越市、府中市、富岡町内会、富岡小学校、PTA、パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を開催し、施設の運営状況や周辺地域への環境対策等について報告し、意見交換を行った。
- ・オラレ上越が、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童の下校時間帯の安全確保に取り組んでいる。

○目標達成状況

- ・オラレ上越環境委員会の場や、地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。
- ・府中市と連携し、関係者との連絡調整や要望・意見集約を行い、必要な対応を講じた。

e コマース推進事業 1,270

○令和元年度目標

- ・補助件数 8 件

○実施内容、これまでの経過等

(1) e コマースセミナー、ネットショップ個別相談会開催費等 (970)

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携の下、e コマースに既に参入している事業者向けネットショップの運営のポイントを学ぶ「e コマースセミナー」を 4 回、e コマースに新たに参入する事業者と既に参入している事業者の抱える様々な課題を解決するための「ネットショップ相談会」を 9 回開催した。

(2) IT 活用販売促進事業補助金 (300)

- ・インターネットを利用して商品、サービス等の販路の開拓又は拡大に取り組む市内中小企業に対し、ネットショップの開設、運営等に要する費用の一部を補助した。
- ・補助件数 3 件 (うち新規参入件数 1 件)

○目標達成状況

- ・「e コマースセミナー」及び「ネットショップ相談会」を開催し、市内中小企業や、創業希望者の e コマース参入への機運醸成やネットショップにおける販売スキルの向上を図った。
- ・IT 活用販売促進事業補助金の件数は、目標には至らなかったものの、1 事業者が新たに e コマースに参入した。

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

【事業の成果】

- ・大島やまざくらは、大島区の人口減少、高齢化等の影響により、店舗販売部門の売上は減少しているが、移動販売の売上は維持をしている。1人当たりの売上は前年比同等を維持しており、買い物困難者の利用を支援できた。
- ・地域商業活性化事業補助金の交付により、消費税率引上げに伴う消費の落ち込みに対する消費喚起や商店街の魅力発信等の取組を支援し、各店の売上増加や新規顧客の獲得、更には各地域の商業活性化に寄与することができた。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金の交付により、店舗の内外装等の改装や事業用設備の更新等が促進され、市内施工業者の受注機会の増加にもつながった。
- ・オラレ上越の運営については、周辺地域との調和を図りつつ、円滑に行うことができた。
- ・人口の減少に伴い既存の商圈人口が減少する中、e コマースへの新規参入や既参入者が抱える課題に対応した「e コマースセミナー」を開催することにより、インターネットを活用した新たな市場開拓や販路開拓を支援することができ、また、本事業をきっかけとして設立された市内事業者で構成する任意団体が、参入事業者が抱える共通課題を解決するための勉強会を開催するなど、市内事業者が連携した自主的な自己研鑽活動につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島やまざくらは、大島区の人口減少、高齢化の影響を受け、売上、利用者数が減少傾向にあるが、施設利用者のニーズの把握に努め、多くの地域住民にとって利便性の高い施設運営を行っていく必要がある。
- ・地域商業活性化事業補助金は、事業実施により売上向上や新規顧客の獲得等の効果は見られるが、一過性であるものも見られることから、持続性が高い取組となるよう、効果の検証に取り組む必要がある。また、消費者の需要や消費行動の変化を的確に捉えていくよう各団体に促していく必要がある。
- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金は、経済対策として一定の効果があるものの、元年度に実施したアンケートでは、補助事業により売上が増加した事業者は2割弱にとどまったことから、店舗の改装により、店舗の魅力向上や売上につなげられるよう事業者に促していく必要がある。

【執行残額について】

事業費節減：独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携による講師謝金の節減	92
事業未実施：オラレ上越設置協力事業で参加予定であったオラレマーケット中止	77
その他：地域商業活性化事業補助金の実績が見込みを下回ったため	976
事業実施に伴う執行残	937